

五 地方債について

1 令和3年度地方債同意等状況

(1) 令和3年度地方債計画の概要と特色

令和3年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

① 通常収支分

ア 総額は13兆6,372億円となり、前年度に比べて1兆9,037億円、16.2%の増となっている。

このうち、普通会計分は11兆2,407億円で、前年度に比べて1兆9,625億円、21.2%の増、公営企業会計等分は2兆3,965億円で、前年度に比べて588億円、2.4%の減となっている。

イ 地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債5兆4,796億円（前年度に比べて2兆3,399億円、74.5%の増）を計上している。

ウ 令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を令和7年度まで継続し、対象事業を拡充（避難所の新型コロナウイルス感染症対策、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策に対する補助）することとし、5,000億円を計上している。

エ 令和3年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、緊急自然災害防止対策事業を令和7年度まで継続し、対象事業を大幅に拡充（河川の支流対策や貯留施設の整備等の流域治水対策等）することとし、4,000億円を計上している。

オ 地方公共団体が、緊急的に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業の対象事業を拡充（防災重点農業用ため池等）することとし、1,100億円を計上している。

カ 地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、集約化・複合化に係る事業の対象を拡充（非建築物（グラウンド等））することとし、4,320億円を計上している。

キ 現行の過疎法失効後の新たな過疎対策の確立に対応し、過疎地域の持続的発展のための施策を推進するため、過疎対策事業の所要額を措置することとしている。

ク 水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

ケ 増額が見込まれる臨時財政対策債について、財政融資資金を 7,463 億円、地方公共団体金融機構資金を 3,602 億円、公的資金全体で 1 兆 1,065 億円増額することにより、全体の 4 割(2 兆 2,432 億円)を公的資金で確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債や共同発行市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

② 東日本大震災分

ア 復旧・復興事業として総額 11 億円を計上している。

イ 東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(2) 県内市町村等の同意等状況

令和 3 年度の地方債同意等額は、通常収支分で 163,827,291 千円であり、前年度に比べ 1,953,495 千円、1.2%の増となっている。

そのうち、通常収支分の同意等額の主なものは、臨時財政対策債 47,692,391 千円、下水道事業債 25,471,700 千円、旧合併特例事業債 20,018,200 千円、過疎対策事業債 14,650,100 千円、公共事業等債 11,098,800 千円などである。

第27表 令和3年度地方債同意等状況

1 通常収支分

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	申請 団体数	同意等額※ (A)	申請 団体数	同意等額 (B)	(A)-(B)	伸率 (%)
一 一般会計債						
1 公共事業等	17	11,098,800	19	10,109,000	989,800	9.8
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	15	2,647,900	21	3,701,400	△ 1,053,500	△ 28.5
3 公営住宅建設事業	5	286,100	5	489,400	△ 203,300	△ 41.5
4 災害復旧事業		1,053,500		3,763,100	△ 2,709,600	△ 72.0
(1) 過年補助災害	5	254,500	9	953,600	△ 699,100	△ 73.3
(2) 現年補助災害	16	335,400	13	481,600	△ 146,200	△ 30.4
(3) 一般単独災害	11	423,900	13	2,198,100	△ 1,774,200	△ 80.7
(4) 歳入欠か入等	0	0	1	44,400	△ 44,400	皆減
(5) 小災害	2	7,700	2	37,100	△ 29,400	△ 79.2
(6) 地方公営企業災害	1	32,000	1	48,300	△ 16,300	△ 33.7
(7) 火災	0	0	0	0	-	-
5 教育・福祉施設等整備事業		9,716,100		7,177,900	2,538,200	35.4
(1) 学校教育施設等整備事業	7	6,145,500	16	3,250,900	2,894,600	89.0
(2) 社会福祉施設整備事業	4	221,700	5	663,000	△ 441,300	△ 66.6
(3) 一般廃棄物処理事業	10	2,460,100	9	2,112,200	347,900	16.5
(4) 一般補助施設整備等事業	10	599,700	11	614,200	△ 14,500	△ 2.4
(5) 施設整備事業(一般財源化分)	2	289,100	4	537,600	△ 248,500	△ 46.2
6 一般単独事業		39,117,900		47,003,600	△ 7,885,700	△ 16.8
(1) 一般事業		907,400		1,570,700	△ 663,300	△ 42.2
(ア) 一般分	9	907,400	7	1,033,000	△ 125,600	△ 12.2
(イ) 河川等分	0	0	1	173,200	△ 173,200	皆減
(ウ) 臨時高等学校改築等分	0	0	1	9,500	△ 9,500	皆減
(エ) 地域総合整備資金貸付分	0	0	1	355,000	△ 355,000	皆減
(オ) 被災施設復旧関連事業債	0	0	0	0	-	-
(2) 地域活性化事業	10	1,066,900	14	1,709,900	△ 643,000	△ 37.6
(3) 防災対策事業	8	1,060,500	7	651,600	408,900	62.8
(4) 地方道路等整備事業	10	1,346,500	12	2,998,500	△ 1,652,000	△ 55.1
(5) 旧合併特例事業	12	20,018,200	14	20,683,700	△ 665,500	△ 3.2
(6) 緊急防災・減災事業	20	4,335,700	23	8,485,300	△ 4,149,600	△ 48.9
(7) 公共施設等適正管理推進事業	13	5,081,700	16	2,805,100	2,276,600	81.2
(8) 緊急自然災害防止対策事業	25	4,670,700	21	7,621,900	△ 2,951,200	△ 38.7
(9) 緊急浚渫推進事業	19	630,300	15	476,900	630,300	132.2
7 辺地及び過疎対策事業		15,306,200		16,750,500	△ 1,444,300	△ 8.6
(1) 辺地対策事業	9	656,100	10	576,400	79,700	13.8
(2) 過疎対策事業	20	14,650,100	20	16,174,100	△ 1,524,000	△ 9.4
8 公共用地先行取得等事業	0	0	0	0	-	-
9 行政改革推進債	0	0	0	0	-	-
10 調整	0	0	0	0	-	-
一 一般会計債計		79,226,500		88,994,900	△ 9,768,400	△ 11.0

(単位：千円)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	申 請 団体数	同 意 等 額 ※ (A)	申 請 団体数	同 意 等 額 (B)	(A)-(B)	伸 率 (%)
二 公 営 企 業 債						
1 水 道 事 業		9,798,400		7,350,300	2,448,100	33.3
(1) 上 水 道 事 業	21	9,594,900	21	7,085,400	2,509,500	35.4
(2) 簡 易 水 道 事 業	7	203,500	6	264,900	△ 61,400	△ 23.2
2 工 業 用 水 道 事 業	0	0	0	0	-	-
3 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	10	1,584,100	10	1,318,300	265,800	20.2
4 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業		0		0	-	-
(1) 市 場 事 業	0	0	0	0	-	-
(2) と 畜 場 事 業	0	0	0	0	-	-
5 地 域 開 発 事 業	2	36,300	2	575,600	△ 539,300	△ 93.7
6 下 水 道 事 業	27	25,471,700	24	23,246,600	2,225,100	9.6
7 観 光 そ の 他 事 業	1	17,900	0	0	17,900	皆増
公 営 企 業 債 計		36,908,400		32,490,800	4,417,600	13.6
三 臨 時 財 政 対 策 債	26	47,692,391	26	34,217,524	13,474,867	39.4
四 退 職 手 当 債	0	0	0	0	-	-
五 減 収 補 て ん 債	0	0	27	5,170,572	△ 5,170,572	皆減
六 猶 予 特 例 債	0	0	1	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	0	0	0	0	-	-
八 借 換 債	0	0	0	0	-	-
そ の 他 計		47,692,391		40,388,096	7,304,295	18.1
合 計		163,827,291		161,873,796	1,953,495	1.2

※ 同意等額には、届出額を含む

2 東日本大震災分

該当なし

第28表 令和3年度地方債資金別同意等状況

1 通常収支分

項 目	令和3年度					
	同意等額※ (A)	財政融資	地方公共団体 金融機構	国の予算等 貸付金	民間等資金	
					市場公募	銀行等引受
一 一般会計債						
1 公共事業等	11,098,800	6,284,400	42,300	0	189,000	4,583,100
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	2,647,900	1,505,800	0	0	1,004,400	137,700
3 公営住宅建設事業	286,100	104,600	54,700	0	0	126,800
4 災害復旧事業	1,053,500	1,053,500	0	0	0	0
(1) 過年補助災害	254,500	254,500	0	0	0	0
(2) 現年補助災害	335,400	335,400	0	0	0	0
(3) 一般単独災害	423,900	423,900	0	0	0	0
(4) 歳入欠かかん等	0	0	0	0	0	0
(5) 小災	7,700	7,700	0	0	0	0
(6) 地方公営企業災害	32,000	32,000	0	0	0	0
(7) 火災	0	0	0	0	0	0
5 教育・福祉施設等整備事業	9,716,100	3,346,300	274,400	0	2,819,300	3,276,100
(1) 学校教育施設等整備事業	6,145,500	2,140,600	186,900	0	2,819,300	998,700
(2) 社会福祉施設整備事業	221,700	0	87,500	0	0	134,200
(3) 一般廃棄物処理事業	2,460,100	1,111,300	0	0	0	1,348,800
(4) 一般補助施設整備等事業	599,700	94,400	0	0	0	505,300
(5) 施設整備事業(一般財源化分)	289,100	0	0	0	0	289,100
6 一般単独事業	39,117,900	92,300	9,931,600	0	97,000	28,997,000
(1) 一般事業	907,400	0	0	0	6,700	900,700
(ア) 一般分	907,400	0	0	0	6,700	900,700
(イ) 河川等分	0	0	0	0	0	0
(ウ) 臨時高等学校改築等分	0	0	0	0	0	0
(エ) 地域総合整備資金貸付分	0	0	0	0	0	0
(オ) 被災施設復旧関連事業債	0	0	0	0	0	0
(2) 地域活性化事業	1,066,900	0	345,600	0	0	721,300
(3) 防災対策事業	1,060,500	92,300	338,100	0	0	630,100
(4) 地方道路等整備事業	1,346,500	0	1,003,100	0	54,800	288,600
(5) 旧合併特例事業	20,018,200	0	2,092,900	0	0	17,925,300
(6) 緊急防災・減災事業	4,335,700	0	2,645,600	0	0	1,690,100
(7) 公共施設等適正管理推進事業	5,081,700	0	1,079,700	0	0	4,002,000
(8) 緊急自然災害防止対策事業	4,670,700	0	2,426,600	0	35,500	2,208,600
(9) 緊急浚渫推進事業	630,300	0	0	0	0	630,300
7 辺地及び過疎対策事業	15,306,200	13,431,200	1,875,000	0	0	0
(1) 辺地対策事業	656,100	656,100	0	0	0	0
(2) 過疎対策事業	14,650,100	12,775,100	1,875,000	0	0	0
8 公共用地先行取得等事業	0	0	0	0	0	0
9 行政改革推進債	0	0	0	0	0	0
10 調整	0	0	0	0	0	0
計	79,226,500	25,818,100	12,178,000	0	4,109,700	37,120,700
二 公営企業債						
1 水道事業	9,798,400	6,017,300	2,985,400	0	0	795,700
(1) 上水道事業	9,594,900	5,904,600	2,920,400	0	0	769,900
(2) 簡易水道事業	203,500	112,700	65,000	0	0	25,800
2 工業用水道事業	0	0	0	0	0	0
3 病院事業・介護サービス事業	1,584,100	188,500	1,024,700	0	0	370,900
4 市場事業・と畜場事業	0	0	0	0	0	0
(1) 市場事業	0	0	0	0	0	0
(2) と畜場事業	0	0	0	0	0	0
5 地域開発事業	36,300	0	0	0	0	36,300
6 下水道事業	25,471,700	17,449,000	2,457,100	0	0	5,565,600
7 観光その他事業	17,900	0	0	0	0	17,900
計	36,908,400	23,654,800	6,467,200	0	0	6,786,400
合計	116,134,900	49,472,900	18,645,200	0	4,109,700	43,907,100
三 臨時財政対策債	47,692,391	16,220,925	12,861,976	0	10,000,000	8,609,490
四 退職手当債	0	0	0	0	0	0
五 減収補てん債	0	0	0	0	0	0
六 猶予特例債	0	0	0	0	0	0
七 国の予算等貸付金債	0	0	0	0	0	0
八 借換債	0	0	0	0	0	0
総計	163,827,291	65,693,825	31,507,176	0	14,109,700	52,516,590

※ 同意等額には、届出額を含む

(単位：千円)

令和2年度 同意等額※ (B)					民間等資金		比較増減	
	財政融資	地方公共団体 金融機構	国の予算等 貸付金	民間等資金		(A)-(B)	伸率 (%)	
				市場公募	銀行等引受			
10,109,000	6,835,100	84,600	0	173,200	3,016,100	989,800	9.8	
3,701,400	2,537,400	0	0	294,000	870,000	△ 1,053,500	△ 28.5	
489,400	108,600	254,000	0	0	126,800	△ 203,300	△ 41.5	
3,763,100	3,763,100	0	0	0	0	△ 2,709,600	△ 72.0	
953,600	953,600	0	0	0	0	△ 699,100	△ 73.3	
481,600	481,600	0	0	0	0	△ 146,200	△ 30.4	
2,198,100	2,198,100	0	0	0	0	△ 1,774,200	△ 80.7	
44,400	44,400	0	0	0	0	△ 44,400	皆減	
37,100	37,100	0	0	0	0	△ 29,400	△ 79.2	
48,300	48,300	0	0	0	0	△ 16,300	△ 33.7	
0	0	0	0	0	0	-	-	
7,177,900	1,184,100	225,600	0	1,316,900	4,451,300	2,538,200	35.4	
3,250,900	678,400	79,600	0	1,291,700	1,201,200	2,894,600	89.0	
663,000	0	146,000	0	11,200	505,800	△ 441,300	△ 66.6	
2,112,200	505,700	0	0	0	1,606,500	347,900	16.5	
614,200	0	0	0	0	614,200	△ 14,500	△ 2.4	
537,600	0	0	0	14,000	523,600	△ 248,500	△ 46.2	
47,003,600	34,000	9,173,300	0	421,900	37,374,400	△ 7,885,700	△ 16.8	
1,570,700	0	0	0	7,500	1,563,200	△ 663,300	△ 42.2	
1,033,000	0	0	0	7,500	1,025,500	△ 125,600	△ 12.2	
173,200	0	0	0	0	173,200	△ 173,200	皆減	
9,500	0	0	0	0	9,500	△ 9,500	皆減	
355,000	0	0	0	0	355,000	△ 355,000	皆減	
0	0	0	0	0	0	-	-	
1,709,900	0	39,300	0	37,000	1,633,600	△ 643,000	△ 37.6	
651,600	34,000	360,800	0	0	256,800	408,900	62.8	
2,998,500	0	1,026,400	0	52,400	1,919,700	△ 1,652,000	△ 55.1	
20,683,700	0	687,100	0	0	19,996,600	△ 665,500	△ 3.2	
8,485,300	0	2,118,300	0	134,000	6,233,000	△ 4,149,600	△ 48.9	
2,805,100	0	318,100	0	36,000	2,451,000	2,276,600	81.2	
7,621,900	0	4,623,300	0	155,000	2,843,600	△ 2,951,200	△ 38.7	
476,900	0	0	0	0	476,900	153,400	32.2	
16,750,500	15,313,200	1,437,300	0	0	0	△ 1,444,300	△ 8.6	
576,400	576,400	0	0	0	0	79,700	13.8	
16,174,100	14,736,800	1,437,300	0	0	0	△ 1,524,000	△ 9.4	
0	0	0	0	0	0	-	-	
0	0	0	0	0	0	-	-	
0	0	0	0	0	0	-	-	
88,994,900	29,775,500	11,174,800	0	2,206,000	45,838,600	△ 9,768,400	△ 11.0	
7,350,300	4,921,700	1,746,700	0	0	681,900	2,448,100	33.3	
7,085,400	4,752,100	1,655,000	0	0	678,300	2,509,500	35.4	
264,900	169,600	91,700	0	0	3,600	△ 61,400	△ 23.2	
0	0	0	0	0	0	-	-	
1,318,300	409,100	415,200	0	0	494,000	265,800	20.2	
0	0	0	0	0	0	-	-	
0	0	0	0	0	0	-	-	
0	0	0	0	0	0	-	-	
575,600	0	0	0	0	575,600	△ 539,300	△ 93.7	
23,246,600	15,370,200	1,736,400	0	0	6,140,000	2,225,100	9.6	
0	0	0	0	0	0	17,900	皆増	
32,490,800	20,701,000	3,898,300	0	0	7,891,500	4,417,600	13.6	
121,485,700	50,476,500	15,073,100	0	2,206,000	53,730,100	△ 5,350,800	△ 4.4	
34,217,524	9,812,493	5,713,132	0	10,000,000	8,691,899	13,474,867	39.4	
0	0	0	0	0	0	-	-	
5,170,572	2,478,972	2,691,600	0	0	0	△ 5,170,572	皆減	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減	
0	0	0	0	0	0	-	-	
0	0	0	0	0	0	-	-	
161,873,796	62,767,965	23,477,832	0	12,206,000	63,421,999	1,953,495	1.2	

2 地方債現在高

(普通会計債現在高の概況)

令和3年度末における市町村（一部事務組合を除く。）の普通会計の地方債現在高は9,704億38百万円となり、前年度と比較して53億82百万円（0.6%）減少した。構成比は、①臨時財政対策債（構成比42.0%）が最も大きく、次いで②一般単独事業債（同27.3%）、③過疎対策事業債（同8.5%）、④教育・福祉施設等整備事業債（同5.4%）、⑤公共事業等債（同4.5%）の順になっている。借入先別では、政府資金残高の構成比は全体の40.2%と、前年度を0.1ポイント上回った。

令和3年度普通会計歳出決算額に占める地方債現在高の割合は93.5%となり、前年度の84.1%から9.4ポイント増加した。前年度と比較して地方債現在高は減少しているものの、歳出決算額の減少額が地方債現在高の減少額を上回ったことによるものである。

なお、令和3年度の地方債発行額は1,068億97百万円となり、前年度と比較して1億37百万円（0.1%）減少した。借入の主なものは、①臨時財政対策債365億67百万円（構成比34.2%）、②一般単独事業債354億14百万円（同33.1%）でそのうち合併特例事業債が184億35百万円（同17.2%）、③過疎対策事業債130億円51百万円（同12.2%）、④公共事業等債61億29百万円（同5.7%）、⑤教育・福祉施設等整備事業債46億47百万円（同4.3%）となっている。

第29表－1 地方債現在高調（市町村普通会計分）

（単位：百万円）

現 在 高		比較増減 A-B	(A-B)/B %	普通会計歳出決算額		比較増減 C-D	(C-D)/D %	A/C %	B/D %
R3年度 A	R2年度 B			R3年度 C	R2年度 D				
970,438	975,820	△5,382	△0.6	1,037,860	1,160,302	△122,442	△10.6	93.5	84.1

(企業債現在高の概況)

令和3年度末における市町村等（公営企業型地方独立行政法人・一部事務組合を含む）の企業債現在高は6,598億43百万円で、前年度末と比較して477億36百万円、6.7%の減少である。

目的別構成比は、法適用企業が97.7%、法非適用企業が2.3%となっており、主な内訳としては、下水道事業債（構成比80.2%）が最も大きく、次いで上水道事業債（同14.1%）、病院事業債（同4.8%）、簡易水道事業債（同0.5%）、宅地造成事業債（同0.1%）の順になっている。

また、令和3年度の企業債発行額は300億20百万円で、主な内訳は、下水道事業債（構成比74.4%）、上水道事業債（同22.4%）、病院事業債（同2.4%）、簡易水道事業債（同0.4%）の順である。

第29表-2 令和3年度末企業債現在高調（市町村公営企業会計分）

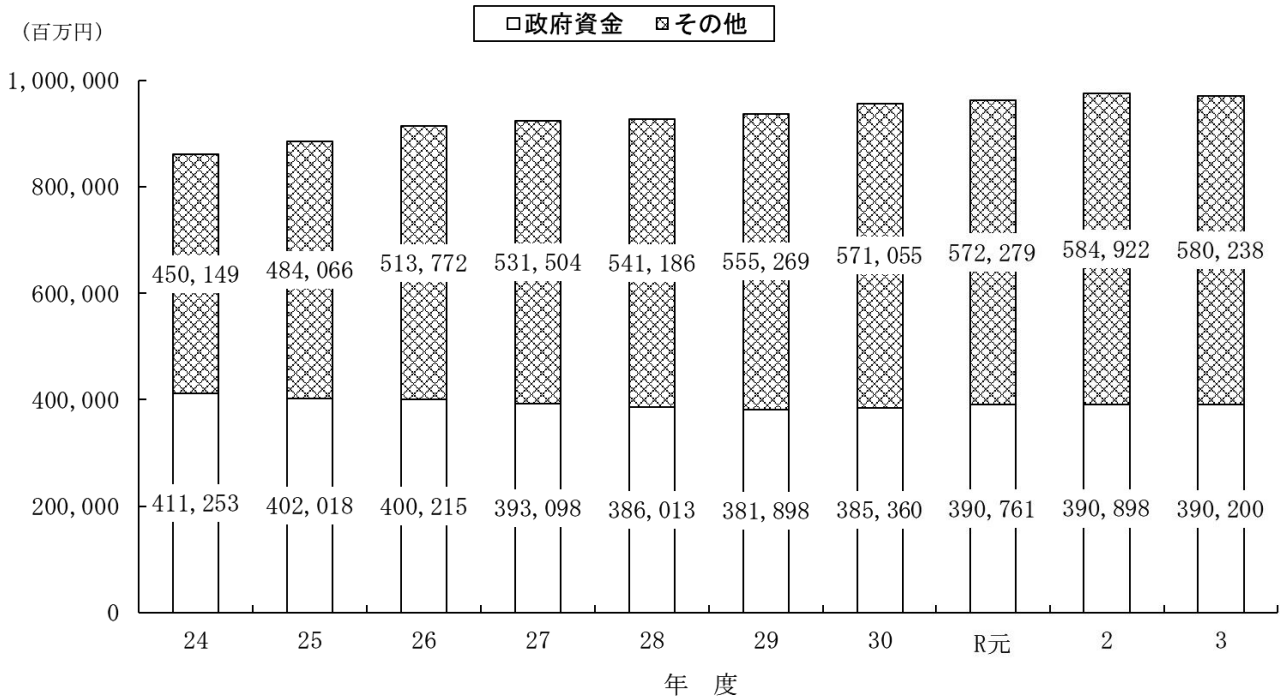
（単位：百万円）

現 在 高		比較増減 A-B	(A-B)/B %
令和3年度 A	令和2年度 B		
659,843	707,579	△47,736	△6.7

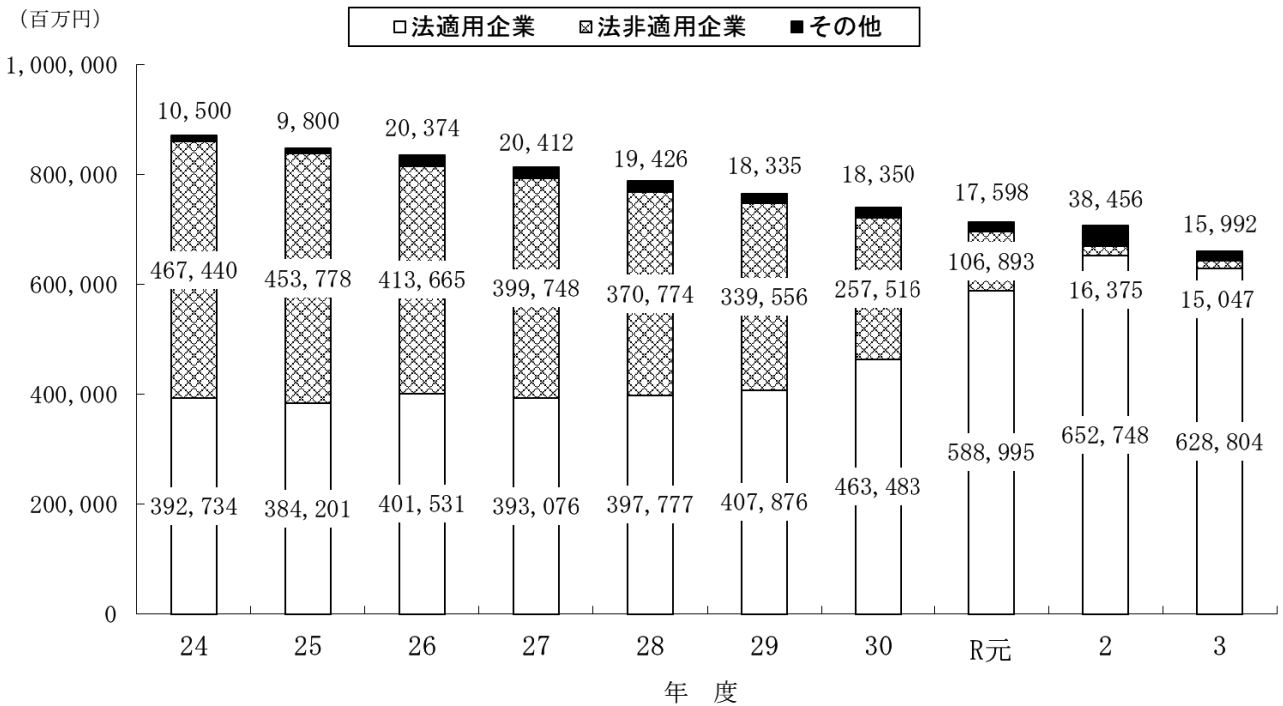
（注）公営企業型地方独立行政法人は、地方債（転貸債）償還債務残高を計上

第9図 地方債現在高の推移

市町村普通会計



地方公営企業会計等



(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分
 (注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第30表 令和3年度末事業別現在高調

(1) 普通会計分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	一部事務組合分	合 計
1 公 共 事 業 等 債	42,105,632	1,673,358	0	43,778,990
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	4,693,878	244,744	0	4,938,622
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,722,247	1,029,399	0	8,751,646
(1) うち復旧・復興事業分	0	0	0	0
(2) うち(旧)緊急防災・減災事業分	0	0	0	0
4 災 害 復 旧 事 業 債	24,063,079	1,523,359	85,100	25,671,538
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	17,096,749	749,239	5,300	17,851,288
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,966,330	774,120	79,800	7,820,250
5 (旧)緊急防災・減災事業債	1,749,795	138,009	0	1,887,804
(1) 補 助 ・ 直 轄	862,248	28,357	0	890,605
(2) 継 ぎ 足 し 単 独 事 業	787,711	45,898	0	833,609
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	99,836	63,754	0	163,590
6 全 国 防 災 事 業 債	7,765,694	61,079	2,425	7,829,198
7 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	49,052,203	3,819,844	8,172,773	61,044,820
(1) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	30,665,324	2,181,818	69,011	32,916,153
(2) 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,727,319	521,206	0	3,248,525
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	7,900,481	181,300	8,073,166	16,154,947
(4) 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	5,526,437	607,632	30,596	6,164,665
(5) 施 設 整 備 事 業 債 (一般財源化分)	2,232,642	327,888	0	2,560,530
8 一 般 単 独 事 業 債	252,007,133	13,385,810	3,132,970	268,525,913
9 辺 地 対 策 事 業 債	2,202,684	1,624,498	0	3,827,182
10 過 疎 対 策 事 業 債	61,300,102	21,311,455	0	82,611,557
11 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	73,191	0	0	73,191
12 行 政 改 革 推 進 債	0	0	0	0
13 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	23,252	0	0	23,252
14 地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	0	0	0
15 退 職 手 当 債 (～平成17年度分)	0	0	0	0
16 退 職 手 当 債 (平成18年度分～)	33,340	0	0	33,340
17 国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	1,335,506	189,506	0	1,525,012
18 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	0	0	0	0
19 財 源 対 策 債	34,001,253	1,333,843	666,060	36,001,156
20 減 収 補 填 債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和元～3年度分)	3,422,204	170,423	0	3,592,627
21 臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0
22 公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	0	0	0	0
23 減 税 補 填 債	2,577,449	133,801	0	2,711,250
24 臨 時 税 収 補 填 債	0	0	0	0
25 臨 時 財 政 対 策 債	378,397,092	29,152,313	0	407,549,405
26 調 整 債 (昭 和 60 ～ 63 年 度 分)	0	0	0	0
27 調 整 債 (令 和 元 ～ 2 年 度 分)	0	0	0	0
28 減 収 補 填 債 特 例 分 (平成14・19～30・令和元～3年度分)	507,884	6,672	0	514,556
29 県 貸 付 金	230,280	2,000	0	232,280
30 猶 予 特 例 債	0	0	0	0
31 特 別 減 収 対 策 債	0	0	0	0
32 そ の 他	18,824,091	2,549,784	0	21,373,875
合 計 (1 ～ 32)	892,087,989	78,349,897	12,059,328	982,497,214

(2) 地方公営企業等 法適用分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
上水道事業	76,842,028	10,005,725	6,004,943	92,852,696
簡易水道事業	1,922,586	511,694		2,434,280
工業用水道事業	420,805			420,805
病院事業	20,111,329	1,466,788	9,960,086	31,538,203
下水道事業	493,466,483	23,388,763		516,855,246
介護サービス事業		151,215		151,215
市場事業	516,978			516,978
合 計	593,280,209	35,524,185	15,965,029	644,769,423

(3) 地方公営企業 法非適用分

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
簡易水道事業		983,390		983,390
下水道事業	418,672	12,014,217		12,432,889
観光事業	83,203	26,434		109,637
宅地造成事業	58,200	683,073		741,273
と畜場事業				
駐車場整備事業				
介護サービス事業	779,562		26,834	806,396
電気事業				
合 計	1,339,637	13,707,114	26,834	15,073,585

※ 法適用・法非適用 合計

(単位：千円)

区 分	市 分	町 村 分	その他	合 計
公営企業会計等	594,619,846	49,231,299	15,991,863	659,843,008

(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分

(注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第31表 地方債現在高（市町村普通会計分）の推移

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対前年
	現在高	現在高	伸率
1 公共事業等債	43,778,990	41,228,464	△5.8
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	4,938,622	1,987,556	△59.8
3 公営住宅建設事業債	8,751,646	9,200,903	5.1
(1) うち復旧・復興事業分	—	—	—
(2) うち(旧)緊急防災・減災事業分	—	—	—
4 災害復旧事業債	25,586,438	24,632,542	△3.7
(1) 単独災害復旧事業債	17,845,988	17,088,849	△4.2
(2) 補助災害復旧事業債	7,740,450	7,543,693	△2.5
5 (旧)緊急防災・減災事業債	1,887,804	3,293,276	74.5
(1) 補助・直轄	890,605	1,622,307	82.2
(2) 継ぎ足し単独事業	833,609	1,385,230	66.2
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	163,590	285,739	74.7
6 全国防災事業債	7,826,773	8,882,014	13.5
7 教育・福祉施設等整備事業債	52,872,047	54,270,239	2.6
(1) 学校教育施設等整備事業債	32,847,142	35,473,566	8.0
(2) 社会福祉施設整備事業債	3,248,525	3,344,890	3.0
(3) 一般廃棄物処理事業債	8,081,781	6,591,242	△18.4
(4) 一般補助施設整備等事業債	6,134,069	6,420,935	4.7
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	2,560,530	2,439,606	△4.7
8 一般単独事業債	265,392,943	263,625,043	△0.7
9 辺地対策事業債	3,827,182	3,837,554	0.3
10 過疎対策事業債	82,611,557	78,484,241	△5.0
11 公共用地先行取得等事業債	73,191	121,993	66.7
12 行政改革推進債	—	—	—
13 厚生福祉施設整備事業債	23,252	30,061	29.3
14 地域財政特例対策債	—	—	—
15 退職手当債(～平成17年度分)	—	—	—
16 退職手当債(平成18年度分～)	33,340	50,006	50.0
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	1,525,012	1,693,363	11.0
18 地域改善対策特定事業債	—	—	—
19 財源対策債	35,335,096	34,577,038	△2.1
20 減収補填債 (昭和61・平成5～7・9～30・令和元～3年度分)	3,592,627	3,814,178	6.2
21 臨時財政特例債	—	—	—
22 公共事業等臨時特例債	—	—	—
23 減税補填債	2,711,250	3,825,383	41.1
24 臨時税収補填債	—	—	—
25 臨時財政対策債	407,549,405	418,576,390	2.7
26 調整債(昭和60～63年度分)	—	—	—
27 調整債	—	—	—
28 減収補填債特例分	514,556	643,046	25.0
29 県貸付金	232,280	259,537	11.7
30 猶予特例債	—	—	—
31 特別減収対策債	—	—	—
32 その他	21,373,875	22,786,727	6.6
合計(1～32)	970,437,886	975,819,554	0.6

(注)

- ・「27調整債」について、令和3年度末現在高は令和元～3年度分、令和2年度末現在高は令和元～2年度分である。
- ・「28減収補填債特例分」については、平成14・19～30年度分に、令和3年度末現在高は令和元～3年度分、令和2年度末現在高は令和元～2年度分を加算した額である。

第32表 令和3年度年度末団体別地方債現在高

(単位：千円)

区 分	普通会計分	公営企業会計分	合 計
岡山市	337,676,285	227,768,002	565,444,287
倉敷市	196,550,713	143,504,625	340,055,338
津山市	68,270,775	39,445,864	107,716,639
玉野市	20,107,776	17,780,475	37,888,251
笠岡市	27,449,329	11,426,577	38,875,906
井原市	21,226,783	17,621,519	38,848,302
総社市	30,585,802	14,459,527	45,045,329
高梁市	32,310,054	11,854,786	44,164,840
新見市	29,086,970	15,276,553	44,363,523
備前市	19,762,317	15,515,070	35,277,387
瀬戸内市	18,243,772	19,329,056	37,572,828
赤磐市	19,399,699	13,599,169	32,998,868
真庭市	35,431,836	18,812,806	54,244,642
美作市	23,151,109	17,651,716	40,802,825
浅口市	12,834,769	10,574,101	23,408,870
和気町	9,129,514	7,146,640	16,276,154
早島町	4,643,418	1,540,425	6,183,843
里庄町	3,755,574	3,504,874	7,260,448
矢掛町	10,047,533	9,857,168	19,904,701
新庄村	1,326,717	487,125	1,813,842
鏡野町	11,761,228	9,275,838	21,037,066
勝央町	6,117,853	5,204,583	11,322,436
奈義町	3,578,395	2,703,936	6,282,331
西粟倉村	4,506,629	425,925	4,932,554
久米南町	3,392,421	1,814,958	5,207,379
美咲町	11,281,870	5,559,508	16,841,378
吉備中央町	8,808,745	1,710,319	10,519,064
市 計	892,087,989	594,619,846	1,486,707,835
町 村 計	78,349,897	49,231,299	127,581,196
そ の 他	12,059,328	6,339,127	18,398,455
県 計	982,497,214	650,190,272	1,632,687,486

(注1) 「その他」は、公営企業型地方独立行政法人、一部事務組合分

(注2) 公営企業型地方独立行政法人は、地方債(転貸債)償還債務残高を計上

第33表 地方債借入先別及び利率別現在高の状況（市町村普通会計分）

借入先	利率	令和2年度	令和3年度	調整額	令和3年度	差引現在高 A+B+C-D	現在高	
		末現在高 A	発行額 B		償還元金額 D		1.5%以下	2.0%以下
1 財政融資資金		380,782,594	39,995,087	2	38,210,538	382,567,145	308,765,056	36,953,685
うち旧資金運用部資金		3,664,360			906,381	2,757,979	26,129	1,542,367
2 旧郵政公社資金		10,115,169			2,482,755	7,632,414	686,358	4,031,327
(1) 旧郵貯資金		3,633,028		1	920,969	2,712,060	241,054	473,135
(2) 旧簡保資金		6,482,141		△ 1	1,561,786	4,920,354	445,304	3,558,192
3 地方公共団体金融機構資金		207,039,594	19,637,114	△ 1	19,747,712	206,928,995	15,366,153	23,401,316
うち旧公営企業金融公庫資金		22,611,439		1	5,432,717	17,178,723	370,913	12,029,307
4 国の予算貸付・政府関係機関貸付 （公営企業金融公庫を除く。）		1,693,363		△ 2	168,349	1,525,012	52,977	466,594
5 ゆうちょ銀行		13,641,628	8,927,000		1,807,900	20,760,728		
6 市中銀行		138,776,997	15,982,800	1	15,560,067	139,199,731	2,310,928	3,951,358
7 その他の金融機関		81,704,429	9,325,890	△ 2	10,677,999	80,352,318	2,001,254	1,722,671
8 かんぽ生命保険		14,923,143			1,258,751	13,664,392		
9 保険会社等		333,345			31,747	301,598		301,598
10 交付公債								
11 市場公募債		82,856,666	11,200,000		19,801,666	74,255,000		
12 共済等		16,493,087	1,828,800		2,033,674	16,288,213	845,243	
13 政府保証付外債								
14 その他		27,459,539			497,199	26,962,340		
合計（1～14）	F	975,819,554	106,896,691	△ 2	112,278,357	970,437,886	41,854,515	45,767,194
Fの内訳								
証書借入分		865,762,886	95,696,691	△ 2	92,006,749	869,452,826	41,854,515	45,767,194
証券発行分		110,056,668	11,200,000		20,271,608	100,985,060		

(単位：千円)

D の 利 率 別 内 訳

2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
20,591,602	11,892,330	3,267,247	228,467	216,247	74,864	201,174	376,473			
114,781	226,506	214,186	73,720	174,501	374,154					
452,796										
452,796										
3,433,546	213,498	187,241	24,775	20,695	12,521					
3,395,256	213,498	187,241	24,775	20,695	12,521					
28,066	30,778	73,284		7,194	4,544	2,770	301	283		
5,845,235										
1,417,439	74,362									
	2,950									
14,444,329	550,055	476,772	99,639	229,063	393,538	2,770	301	283		
14,444,329	550,055	476,772	99,639	229,063	393,538	2,770	301	283		

3 公 債 費

公債費は、地方債の元金償還金及び利子並びに一時借入金利子の支払いに要する経費である。

令和3年度の市町村（一部事務組合を除く。）の普通会計における公債費は、1,162億47百万円で、前年度と比較して172億72百万円、17.5%増加した。

また、一般財源等に対する割合は19.7%となり、前年度と比較して1.8%下回った。

公債費充当経常一般財源の経常一般財源収入に占める割合は、昨年度と比較して減少しているものの、引き続き適切な行政運営が求められる。

第34表 公債費調（市町村普通会計分）

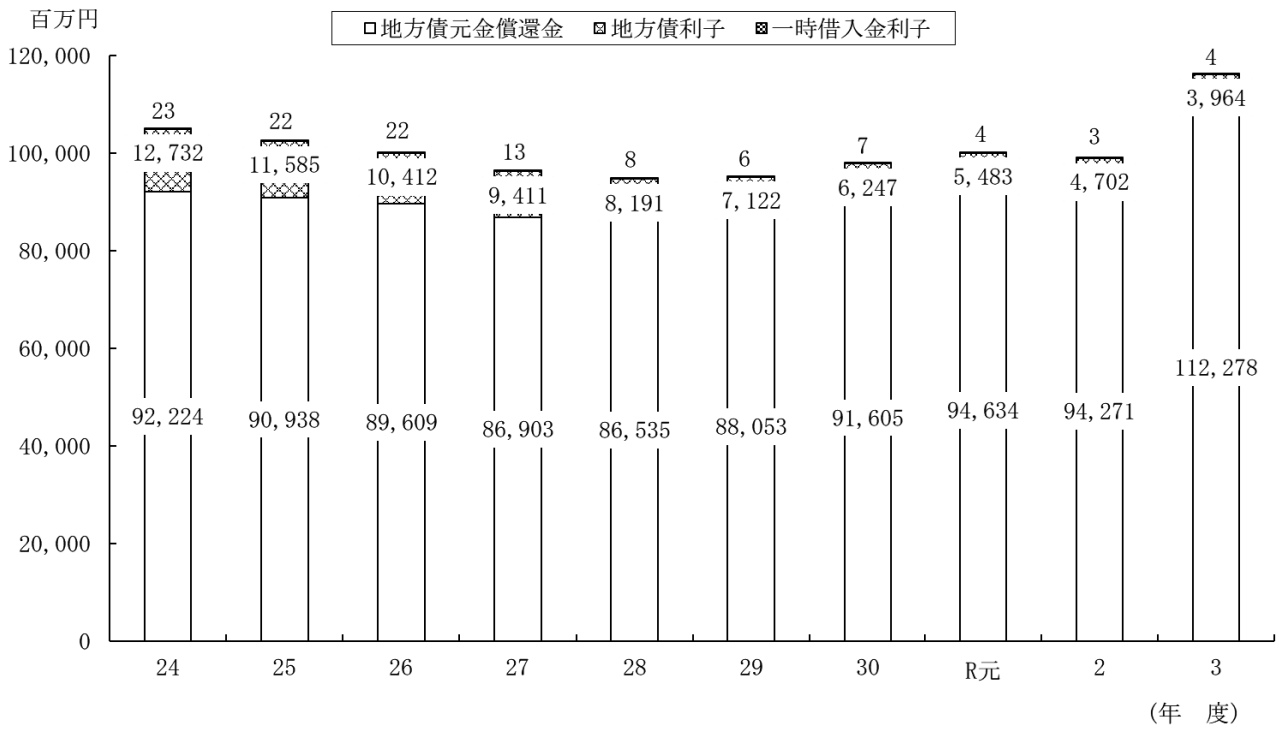
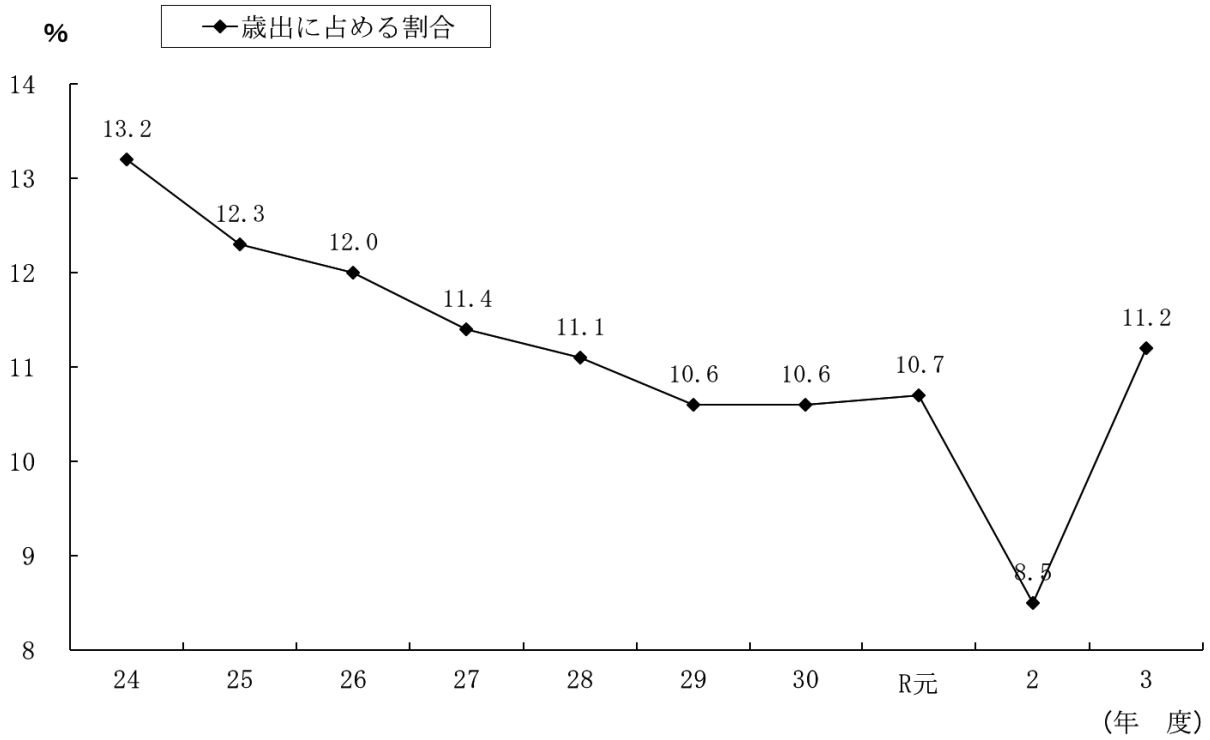
（単位：百万円）

公 債 費		比較増減	(A-B)/B	一般財源		比較増減	(C-D)/D	A/C	B/D
R3年度	R2年度			R3年度	R2年度				
A	B	A-B	%	C	D	C-D	%	%	%
116,247	98,975	17,272	17.5	590,930	552,819	38,111	6.9	19.7	17.9

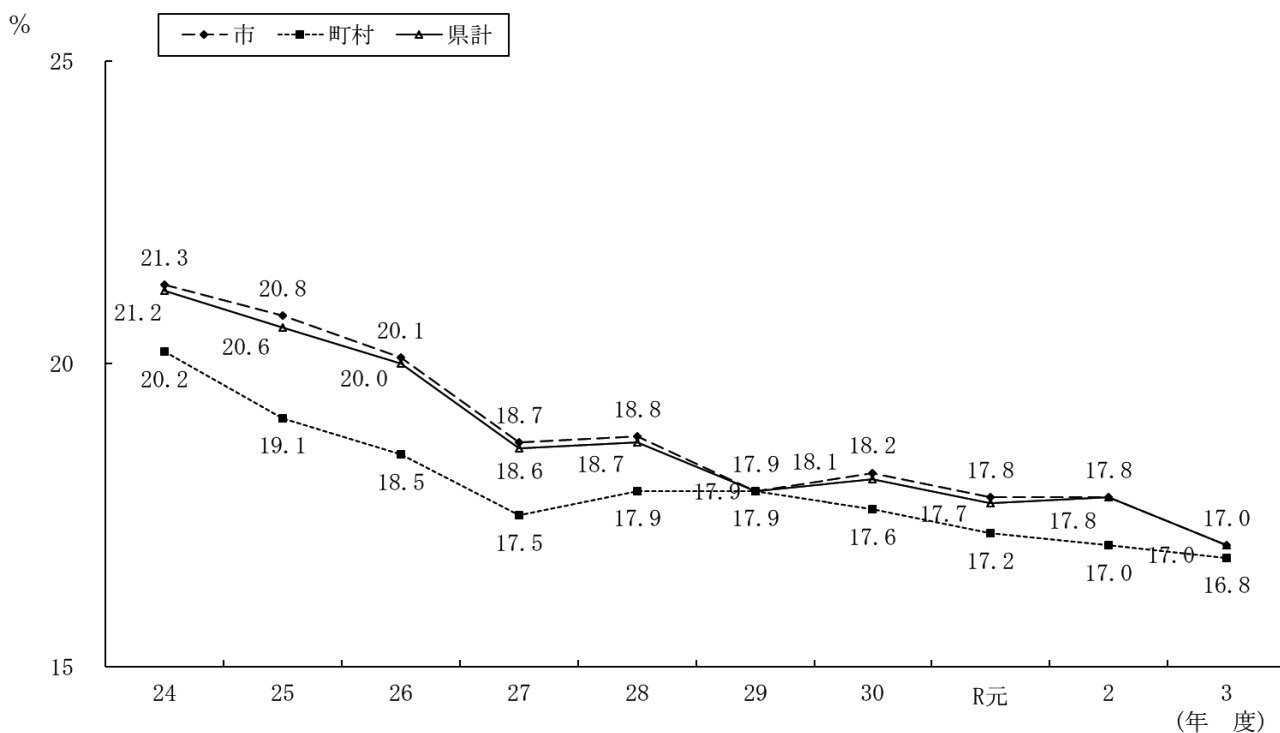
注)

一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性能割交付金＋法人事業税交付金

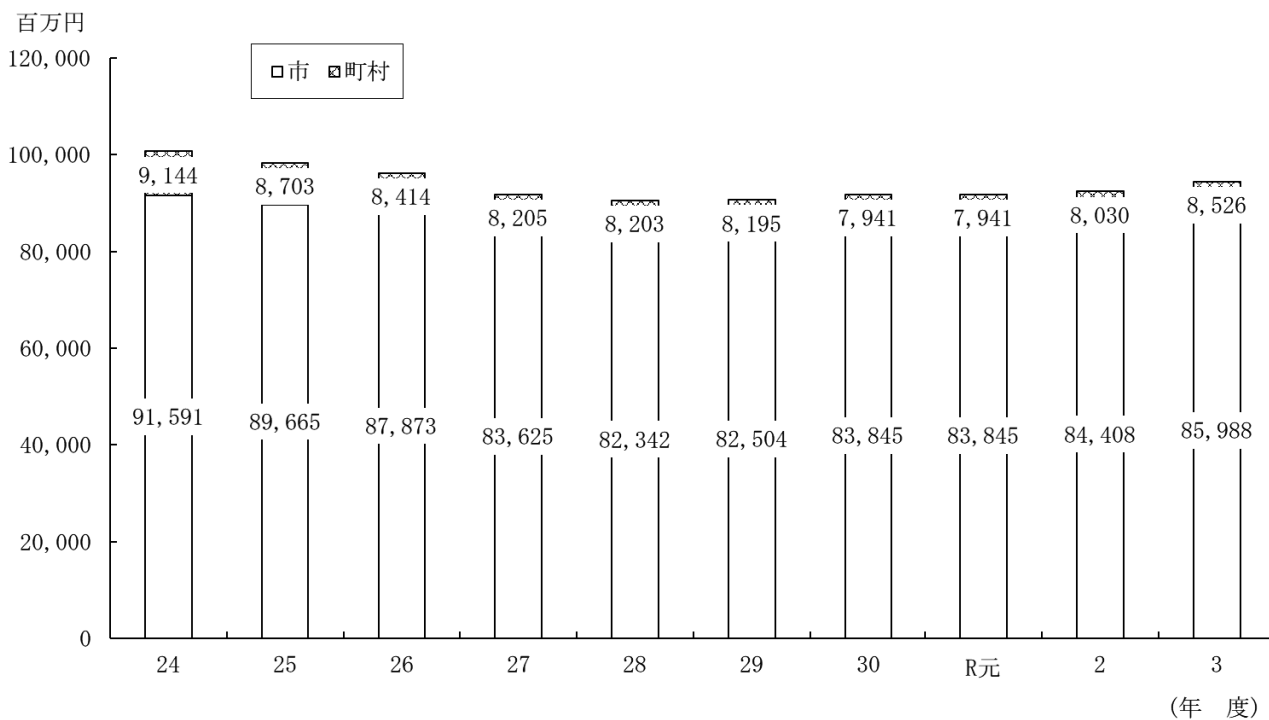
第10図 公債費（市町村普通会計分）の推移



第11図 公債費充当經常一般財源（市町村普通会計分）の推移
（經常一般財源収入に占める割合）



公債費充当經常一般財源額（市町村普通会計分）の推移



第35表 地方債資金別貸付利率の推移

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長 期 プライム レ ー ト
		基準	特利	臨時特利	機構特利	
25年	1月	1.30	1.30	1.30	1.30	1.20
	2月	1.20	1.25	1.20	1.20	1.15
	3月	1.10	1.15	1.10	1.10	↓
	4月	1.00	1.00	1.00	1.00	1.20
	5月	↓	1.25	↓	↓	1.25
	6月	1.20	1.30	—	1.20	1.30
	7月	1.30	↓	—	1.30	1.35
	8月	1.20	1.25	—	1.20	1.30
	9月	↓	↓	—	↓	↓
	10月	1.10	1.15	—	1.10	1.20
	11月	1.00	↓	—	1.00	↓
	12月	↓	↓	—	↓	↓
26年	1月	1.10	1.10	—	1.10	1.25
	2月	1.00	1.05	—	1.00	1.20
	3月	↓	1.10	—	↓	↓
	4月	↓	↓	—	↓	↓
	5月	↓	↓	—	↓	↓
	6月	↓	1.05	—	↓	↓
	7月	0.90	1.00	—	0.90	1.15
	8月	↓	0.90	—	↓	↓
	9月	↓	0.95	—	↓	↓
	10月	↓	0.90	—	↓	↓
	11月	0.80	0.95	—	0.80	↓
	12月	↓	0.80	—	↓	1.10
27年	1月	0.60	0.60	—	0.60	1.05
	2月	0.70	0.80	—	0.70	1.15
	3月	0.80	0.90	—	0.80	↓
	4月	0.70	0.80	—	0.70	↓
	5月	0.80	↓	—	0.80	↓
	6月	↓	0.90	—	—	↓
	7月	↓	0.85	—	—	↓
	8月	↓	0.80	—	—	↓
	9月	0.70	↓	—	—	1.10
	10月	↓	↓	—	—	↓
	11月	↓	↓	—	—	↓
	12月	↓	0.75	—	—	↓
28年	1月	0.60	0.65	—	—	↓
	2月	0.40	0.40	—	—	1.00
	3月	0.20	0.25	—	—	0.95
	4月	0.10	↓	—	—	↓
	5月	↓	↓	—	—	↓
	6月	↓	0.20	—	—	↓
	7月	↓	0.15	—	—	0.90
	8月	↓	0.25	—	—	0.95
	9月	0.20	0.30	—	—	↓
	10月	↓	0.25	—	—	↓
	11月	0.08	0.30	—	—	↓
	12月	0.30	0.35	—	—	↓

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長期 プライム レート	
		基準	特利	臨時特利	機構特利		
29年	1月	0.30	0.40	—	—	0.30	↓ 1.00 ↓
	2月	0.40	0.45	—	—	0.40	
	3月	0.30	0.50	—	—	0.30	
	4月	↓	0.45	—	—	↓	
	5月	↓	↓	—	—	↓	
	6月	↓	↓	—	—	↓	
	7月	↓	↓	—	—	↓	
	8月	↓	0.40	—	—	↓	
	9月	↓	↓	—	—	↓	
	10月	↓	0.45	—	—	↓	
	11月	↓	0.40	—	—	↓	
	12月	↓	↓	—	—	↓	
30年	1月	↓	0.45	—	—	↓	↓ ↓
	2月	↓	↓	—	—	↓	
	3月	↓	0.40	—	—	↓	
	4月	↓	↓	—	—	↓	
	5月	↓	↓	—	—	↓	
	6月	↓	↓	—	—	↓	
	7月	↓	0.35	—	—	↓	
	8月	0.40	0.45	—	—	0.40	
	9月	↓	↓	—	—	↓	
	10月	↓	0.50	—	—	↓	
	11月	↓	↓	—	—	↓	
	12月	0.30	0.40	—	—	0.30	
31年 元年	1月	↓	0.35	—	—	↓	↓ 0.95 ↓
	2月	0.20	↓	—	—	0.20	
	3月	↓	↓	—	—	↓	
	4月	↓	0.30	—	—	↓	
	5月	↓	↓	—	—	↓	
	6月	↓	0.20	—	—	↓	
	7月	0.08	↓	—	—	0.08	
	8月	0.07	0.15	—	—	0.07	
	9月	0.02	0.20	—	—	0.02	
	10月	0.06	↓	—	—	0.06	
	11月	0.09	0.30	—	—	0.09	
	12月	0.20	0.25	—	—	0.20	
2年	1月	↓	0.30	—	—	↓	↓ 1.10 1.05 ↓ 1.00 ↓
	2月	0.10	0.25	—	—	0.10	
	3月	↓	↓	—	—	↓	
	4月	0.20	0.35	—	—	0.20	
	5月	↓	0.30	—	—	↓	
	6月	↓	0.35	—	—	↓	
	7月	0.30	0.30	—	—	0.30	
	8月	↓	0.35	—	—	↓	
	9月	↓	↓	—	—	↓	
	10月	↓	↓	—	—	↓	
	11月	↓	↓	—	—	↓	
	12月	↓	0.30	—	—	0.20	

(単位：%)

年 月	政府資金	地方公共団体金融機構				長期 プライム レート		
		基準	特利	臨時特利	機構特利			
3年	1月	0.30	0.30	—	—	0.20	↓	
	2月	↓	0.35	—	—	0.30		
	3月	↓	0.40	—	—	↓		
	4月	↓	0.35	—	—	↓		
	5月	↓	↓	—	—	↓		
	6月	↓	0.30	—	—	↓		
	7月	↓	↓	—	—	↓		
	8月	0.20	↓	—	—	↓		
	9月	↓	↓	—	—	0.20		
	10月	0.30	0.35	—	—	0.30		
	11月	↓	↓	—	—	↓		
	12月	0.20	0.30	—	—	↓		
4年	1月	0.30	0.35	—	—	↓	↓	
	2月	↓	0.50	—	—	↓		1.10
	3月	0.50	↓	—	—	0.50		↓
	4月	↓	0.55	—	—	↓		↓
	5月	↓	↓	—	—	↓		↓
	6月	↓	↓	—	—	↓		1.20
	7月	0.60	0.65	—	—	0.60		↓
	8月	0.50	0.55	—	—	0.50		↓
	9月	0.60	0.70	—	—	0.60		1.25
	10月	0.70	0.85	—	—	0.70		↓
	11月	0.80	0.90	—	—	0.80		↓
	12月	0.70	↓	—	—	0.70		↓

政府資金（財政融資資金）及び地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金）の利率については、20年償還（うち3年据置）・固定金利・元利均等償還の利率を記載している。

機構特別利率については平成24年度以降の同意（許可）債に、特別利率及び臨時特別利率については平成23年度以前の同意（許可）債に適用される。